,						左		右
当0 占0	D点線はミシン D境い目も同様 こよる左右の反	自加工 長にミシン目	加工					
表に	こよる左右の反	火転に注意			1/12			
000					ALTUMENT (			
兵	栗市年	度 固定資産材	・都市計画税(土	地・豕屋・慣知貨店		年度		
				通知書		+12		
				あなたの固定資産税	・都市計画税は次のとお	りです。		
	金融機関名	ži –						
	口座種別口座番号			○お問い合わせ	約付相	PF		
	口座名義力振替方法	Λ.						
	◎一括振替の方		額が引き落とされます。					
		り曲げたり、汚したり						
-								
	年度	固定資産税·都	市計画税(土地·家屋)	)課税明細書(1/4)	義 務 者 番 号 通 知 書 番 号			
IZ:		地又は家屋の		評価額(円)	住宅用地・軽減	軽減税額(円) 固定資産税相当税額(円)		
区分.	登記地目·種類 現況地目·構造	登記地積·床面積(m') 現況地積·床面積(m')	建築年 家屋番号 敷地権割合	調定資産税前年度課稅標準額(円) 都市計画税前年度課稅標準額(円)		The state of the s		
-								
-							-	
	* 資産が21件以上あ * 課税明細書の見方		る固定資産課税明細書に記 なください。	赦しています。				
				校しています。				
	* 課税明細書の見方	については裏面をご			義務者番号			
	* 課税明細書の見方	については裏面をご覧	市計画税(土地・家屋	) 課税明細書 (3/4)	通知書番号	泰子 施 税 颇 (円)		
区分	* 課税明細書の見方	については裏面をご	市計画税 (土地・家屋 所 在 地   建築年   家屋番号		通知書番号 住宅用地・軽減 間定資展製当該年度課限標準順子			
	* 課税明細書の見方 <b>年度</b> ・ 登記地目・種類	については裏面をご覧 固定資産税・都 地 又 は 家 屋 の 登記地積・床面積(m)	市計画税 (土地・家屋 所 在 地   建築年   家屋番号	)課税明細書(3/4) 評価額(円) 明定資産税前年度課稅標準額円	通知書番号 住宅用地・軽減 間定資展製当該年度課限標準順子	固定資産税相当税額(円)		
	* 課税明細書の見方 <b>年度</b> ・ 登記地目・種類	については裏面をご覧 固定資産税・都 地 又 は 家 屋 の 登記地積・床面積(m)	市計画税 (土地・家屋 所 在 地   建築年   家屋番号	)課税明細書(3/4) 評価額(円) 明定資産税前年度課稅標準額円	通知書番号 住宅用地・軽減 間定資展製当該年度課限標準順子	固定資産税相当税額(円)		
	* 課税明細書の見方 <b>年度</b> ・ 登記地目・種類	については裏面をご覧 固定資産税・都 地 又 は 家 屋 の 登記地積・床面積(m)	市計画税 (土地・家屋 所 在 地   建築年   家屋番号	)課税明細書(3/4) 評価額(円) 明定資産税前年度課稅標準額円	通知書番号 住宅用地・軽減 間定資展製当該年度課限標準順子	固定資産税相当税額(円)		
	* 課税明細書の見方 <b>年度</b> ・ 登記地目・種類	については裏面をご覧 固定資産税・都 地 又 は 家 屋 の 登記地積・床面積(m)	市計画税 (土地・家屋 所 在 地 連築年   家屋番号 敷地権割合	)課税明細書(3/4) 評価額(円) 明定資産税前年度課稅標準額円	通知書番号 住宅用地・軽減 間定資展製当該年度課限標準順子	固定資産税相当税額(円)		
	* 課税明細書の見方 <b>年度</b> ・ 登記地目・種類	については裏面をご覧 固定資産税・都 地 又 は 家 屋 の 登記地積・床面積(m)	市計画税 (土地・家屋 所 在 地 連築年   家屋番号 敷地権割合	)課税明細書(3/4) 評価額(円) 明定資産税前年度課稅標準額円	通知書番号 住宅用地・軽減 間定資展製当該年度課限標準順子	固定資産税相当税額(円)		
	* 課税明細書の見方 <b>年度</b> ・ 登記地目・種類	については裏面をご覧 固定資産税・都 地 又 は 家 屋 の 登記地積・床面積(m)	市計画税 (土地・家屋 所 在 地 連築年   家屋番号 敷地権割合	)課税明細書(3/4) 評価額(円) 明定資産税前年度課稅標準額円	通知書番号 住宅用地・軽減 間定資展製当該年度課限標準順子	固定資産税相当税額(円)		

この帳票はサイズが大きいため、見本を片面あたり2分割していま

この帳票はサイズが大きいため、見本を片面あたり2分割していま )業務区分No:3 ●帳票No:2 ●帳票名:固定資産税納税通知書(口座用) す。実際の帳票に対する各ページの割当は下図のとおりです。 【表面/右】 右 左 ※ 赤色の点線はミシン目加工 ※ 各部の境い目も同様にミシン目加工 ※ 裏表による左右の反転に注意 2/12 年度 固定資産税・都市計画税(土地・家屋・償却資産)納税通知書 固定資産税(円) 都市計画税(円) 区分 期別 納付額(円) 納期限 土地家屋 課 第1期 標償却資産準 第2期 □=③+⑥+②(千円未満切り接て) 額 合計 第3期 税率 第4期 0-9×8 軽減·減免前税額 区分所有税額 随時期1 軽減税額 随時期2 減免税額 3-0+0-0-8 年税額 合計年税額 ①+⑤ (百円未満切り捨て) 区分所有家屋を所有されている場合、家屋の課税標準額の欄(節及びU)には、区分所有家屋1機全体の 課税機準額を専有部分の床面積の割合により接分した額を表示しています。 備考 年度 固定資産税·都市計画税 (土地·家屋) 課税明細書 (2/4) 養務者番号 通知書番号 土 地 又 は 家 屋 の 所 在 地 登記地積・床面積(m)) 建築年 評 価 額(円) 住宅用地・軽減 軽減粉額(円) 固定資産稅前年度課稅標準額(円) 固定資産稅当該年度課稅標準額(円) 登記地目・種類 家屋番号 固定資産税相当税額(円) 現況地積·床面積(m) 都市計画秘密年度課稅標準額(円) 都市計画秘当該年度課稅標準額(円 都市計画税相当税额(円) 現況地目・構造 敷地権割合

- - \* 資産が21件以上あるときは、別に送付する固定資産課税明細書に記載しています。
  - \* 課税明細書の見方については裏面をご覧ください。

	住宅用地·軽減	評価額(円)	t .	也又は家屋の所在地	1	
間定資産税相当税額(	間定資産税当該年度課稅標準額(円)	固定資産税前年度課税標準額(円)	京屋番号	登記地積·床面積(m) 建築年	種類	登記地目
都市計画税相当税額(	都市計画視当該年度課稅標準額(円)	都市計画提前年度課稅標準額(円)	敷地権割合	現況地積·床面積(m)	構造	現況地目
			,			
					-	
					_	
			1			

- \* 資産が21件以上あるときは、別に送付する固定資産課税明細書に記載しています。
- \* 課税明細書の見方については裏面をご覧ください。

●業務区分No:3 ●帳票No:2 ●帳票名:固定資産税納税通知書(口座用) 【裏面/左】

※ 赤色の点線はミシン目加工 ※ 各部の境い目も同様にミシン目加工 ※ 裏表による左右の反転に注意 この帳票はサイズが大きいため、見本を片面あたり2分割しています。実際の帳票に対する各ページの割当は下図のとおりです。

左	右

3/12

※注記:この箇所の記載事項は契約後、別途指示します。

### 「固定資産 (土地・家屋) 課税明細書」をご覧いただくために

固定資産税・市内にある土地・家屋・債却資産(これらを総称して「固定資産」といいます)に対して課せられる税金です。ただし、課税明細書には、土地・家屋のうち非課税の物件と償却資産は記載しておりません。

約 税 義 務 者 ・原則として本年1月1日(献課期日)現在で、市内に土地・家屋を所有している方です。したがって献課期日の翌日以降に売却、贈与、家屋の取り減しをした物件についても、本年度分については課税の対象になります。

課 税 標 準 額 ・固定資金課税占額に登録された価格が課税標準額となります。なお、住宅用地のように課税標準の特例措置が適用される場合などには、その課税 標準額は価格より低く算定されます。

税 額 計 算 · 固定資産税額=固定資産税課税標準額× 1.4

住 宅 用 地 · 専ち人の居住の用に供する土地で、その課税標準額は価格より低く算定される特例措置があり、住宅用地特例認定欄に「1」と表示されます。

現 況 地 目 ・土地は登記地目にかかわらず、現況により課税されます。

特 例 ・新祭住宅の軽減措置がある場合は特例欄が「新」と表示され、公益事業等の特別措置のある場合は「特」と表示されます。

軽 減 税 額 ・新築住宅等の軽減措置がある場合の軽減税額です。

### 「固定資産(土地・家屋)課税明細書」をご覧いただくために

固定資産税・市内にある土地・家屋・償却資産(これらを総称して「固定資産」といいます)に対して課せられる税金です。ただし、課税明細書には、土地・ 家屋のうち非課税の物件と償却資産は記載しておりません。

。約 援 義 務 者 ・原則として本年1月1日 (賦課期日) 現在で、市内に土地・家屋を所有している方です。したがって賦課期日の翌日以降に売却、贈与、家屋の取 り壊しをした物件についても、本年度分については課税の対象になります。

評価額 ・本年度の価格です。3年ごとに評価替えを行い、原則として、評価替え基準年度の翌年度と翌々年度の評価額は、視え置かれます。なお、土地の価格については、地価の下落により価格を構え置くことが適当でないときは価格の修正を行います。直近の評価替え基準年度は、令和6年度です。

課 税 標 準 額 ・固定資産課税台帳に登録された価格が課税標準額となります。なお、住宅用地のように課税標準の特例措置が適用される場合などには、その課税 標準額は価格より低く算定されます。

税 額 計 算 ·固定資産税額=固定資産税課税標準額× 1.4

住 宅 用 地 ・専ら人の居住の用に供する土地で、その課税標準額は価格より低く算定される特例措置があり、住宅用地特例認定欄に「1」と表示されます。

現 況 地 目 ・土地は登記地目にかかわらず、現況により課税されます。

特例・新祭住宅の軽減措置がある場合は特例欄が「新」と表示され、公益事業等の特例措置のある場合は「特」と表示されます。

軽 減 税 額 ・新築住宅等の軽減措置がある場合の軽減税額です。

務区分No:3 ●帳票No:2 票名:固定資産税納税通知書(口座用) 【裏面/右】 赤色の点線はミシン目加工 各部の境い目も同様にミシン目加工 裏表による左右の反転に注意

この帳票はサイズが大きいため、見本を片面あたり2分割していま す。実際の帳票に対する各ページの割当は下図のとおりです。



4/12

#### 課税の根拠・その他

課程の根拠 地方秘法及び市秘条例の規定により、市内に所在する固定資産に対し、表記の通り固定資産税が課稿されます。

研究表籍者等 固定資産税は、原則として毎年1月1日(賦課期日)現在において、市内に固定 資産を所有している人に課税されます。 ただし、賦課期日前に所有者として登記(登録)されている人が死亡している場 合定は、賦課期日現在でその固定資産を現に所有している人が納稅義務者となり ます。 3

ます。 審査請求 審査請求 前税者は、この前税通知書に記載された事項について不服がある場合は、この前 税適知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に市長に対して文書で審査 請求をすることができます。はただし、固定資産の価格の決定に対する不服につい ての審査請求をすることはできません。)

きます。 また、これらの訴えは、前記の審査請求又は審査の申出に対する裁決又は決定を 終た後でなければ提起することができないこととされていますが、①審査請求又は 審査の申出があった日から3か月を経過しても裁決又は決定がないとき、②処分、

処分の執行又は手続きの執行により生する著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、②その他衆決又は決定を経ないことにつき正当な理由があるときは、衆決又は決定を経ないでも提起することができます。ただし、処分の日から1年を経過するとこれらの訴えを提起することはできません。 納期限までに割付しなかった場合 納期限までにごの検をを受消しないため替促を受け、かつ、その替促状を発送した日から起算して10日を経過した日までにこの検をにかかる敵収金を完削しない場合においては、適齢拠分を受けることになります。また、法律の定めるところにより執期限の型日から完納の日までの期間の日数に応じた延滞金が徴収されます。 6

元十 固定資産税……1,4% 免税の範囲

3 免税の範囲 開定資産税の免税の範囲は課稅標準額が土地30万円未満、家屋20万円未満、償却 資産150万円未満です。 ) 納付場所 市役所会計課・各市民局又は西兵庫信用金庫、兵庫西農業協同組合、みなと銀行、 送路信用組合、ハリマ農業協同組合の本店並びに各支店、ゆうちよ銀行及び郵税局、 全国のコンピニエンスストア (前付書裏面に記載しています)、全国の地方税統一 QRコード対応金融機関で取扱います。 税額等金額を訂正したものは受付できません。

クレジットカードによる納付方法 (詳細は「F-REGI 公金支払サイト」でご確認ください。) ○利用できるクレジットカード; Visa, MasterCard, JCB, DinersClubなど ○「F-REGI 公金支払い」へのアクセス方法

QR⊐-Fから → □F N□ https://koukin.f-regi.com/fc/shiso\_city/

○手数料 納税額に応じた手数料が必要です。

スマホアプリによる納付方法 ○利用できるスマホアプリ: PayPay、楽天銀行アプリ、PayB、au PAY ○支払方法: アプリを起動して、納付書表面のバーコードを読み取ってください。 (答アプリの操作方法については、アプリの公式オームページより検認ください。) ○コンピニエンスストアの店頭では、スマホアプリによる納付はできません。

泰クレジットカード、スマホアプリによる納付は、納付期限内のみ利用可能です。

## 「固定資産(土地・家屋)課税明細書」をご覧いただくために

- 固 定 資 産 税 ・市内にある土地・家屋・信却資産(これらを総称して「固定資産」といいます)に対して課せられる税金です。ただし、課税明細書には、土地・ 家屋のうち非課税の物件と償却資産は記載しておりません。
- **前 祝 義 務 者 ・原則として本年1月1日 (歐謀期日) 現在で、市内に土地・家屋を所有している方です。したがって歐課期日の翌日以降に売却、贈与、家屋の取** り壊しをした物件についても、本年度分については課税の対象になります。
- 額 本年度の価格です。3年ごとに評価替えを行い、原則として、評価替え基準年度の翌年度と翌々年度の評価額は、据え置かれます。なお、土地の 価 価格については、地価の下落により価格を据え置くことが適当でないときは価格の修正を行います。直近の評価替え基準年度は、令和6年度です。
- 課 桜 標 郎 ・固定資産課税台級に登録された価格が課税標準額となります。なお、住宅用地のように課税標準の特例搭置が適用される場合などには、その課税 標準額は価格より低く算定されます。
- 税 額 計 算 ·固定資産税額=固定資産税課税標準額× 1.4
- 地 ・専ら人の居住の用に供する土地で、その課税標準額は価格より低く算定される特例措置があり、住宅用地特例認定欄に「1」と表示されます。 fl: 宅 用
- H ・土地は登記地目にかかわらず、現況により課税されます。 现
- 新築住宅の軽減措置がある場合は特例欄が「新」と表示され、公益事業等の特例措置のある場合は「特」と表示されます。 特
- 額 新築住宅等の軽減措置がある場合の軽減税額です。

宍栗市市民生活部税務課 〒671-2593 宍栗市山崎町中広瀬133-6 TEL 0790(63)3124(直通) お問い合わせは

#### 「固定資産(土地・家屋)課税明細書」をご覧いただくために

- 園 定 資 産 税 ・市内にある土地・家屋・償却資産 (これらを総称して「固定資産」といいます) に対して課せられる税金です。ただし、課税明細書には、土地・ 家屋のうち非課税の物件と償却資産は記載しておりません。
- ・原則として本年1月1日(献課期日)現在で、市内に土地・家屋を所有している力です。したがって献課期日の翌日以降に売却、贈与、家屋の取 納 税 義 務 者 り壊しをした物件についても、本年度分については課程の対象になります。
- 価 額 本年度の価格です。3年ごとに評価替えを行い、原則として、評価替え基準年度の翌年度と翌々年度の評価額は、据え置かれます。なお、土地の 価格については、地価の下落により価格を据え置くことが適当でないときは価格の修正を行います。直近の評価替え基準年度は、令和6年度です。
- ・固定資産課税台帳に登録された価格が課税標準額となります。なお、住宅用地のように課税標準の特例措置が適用される場合などには、その課税 課稅標準額 標準額は価格より低く算定されます。
- 額 計 葬 ·固定資産税額=固定資産税課税標準額× 1.4
- ・専ら人の居住の用に供する土地で、その課税標準額は価格より低く算定される特例措置があり、住宅用地特例認定欄に「1」と表示されます。 地
- 地目 ・土地は登記地目にかかわらず、現況により課税されます。 現
- 例 ・新築住宅の軽減措置がある場合は特例欄が「新」と表示され、公益事業等の特例措置のある場合は「特」と表示されます。 特
- 軽 減 税 額 ・新築住宅等の軽減措置がある場合の軽減税額です。

シ	ìNo:3 ●帕 固定資産税納	長票No∶3  税通知書( <u>∫</u>	共有員用)	【表面/左】	す。実	際の帳票に対する	各ページの割当は下図のとお
10	)点線はミシン	/目加工				左	右
30	D点線はミシン D境い目も同様 こよる左右の反	また。 接にミシン目 を転に注音	加工		5/12		
. 1					3/12	The Carlotte Control	
1	2粟市 年	度 固定資産税	き・都市計画税(	(土地・家屋・償却)	<b>資産)納税通知書</b>	(共有員用)	
					は課年度 知書番号	年度	
					知嗇価方 産税・都市計画税は次のと	:おりです。	18.
	金融機関等	名		-			
	口座種別			○お問い合わせ		付場所	
	口座番号	人			100		
		は、最初の振替日で全	額が引き落とされます。	※ 納付書は共 知事記載など	共有代表者の方にお送い 額は共有者全員で納利	りしています。本通 見していたがくもの	
	○市税等の納付	には口座振替が便利で 行り曲げたり、汚したり	+.		額は共有者全員で納存 人ひとりが納付する税額		
-							
	年度	固定資産税·都	市計画税(土地·家	家屋)課税明細書(1/	(4) 義務者番号 通知書番号	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
		地又は家屋の)		評価額(円) 場合資産税前年申違税標準			
	登記地目,種類 現況地目,構造	登記地積·床面積(m²) 現況地積·床面積(m²)	建築年 家屋番 敷地権割合	号 固定資產稅前年度課稅標準名 都市計画稅前年度課稅標準名	Actual Section of Assessment Section Section 2	Colored Co. St. Co. St. Co. St. Co. Co. Co. Co. Co. Co. Co. Co. Co. Co	THE RESIDENCE OF THE PARTY OF T
-						*****	
1							
					***************************************	***************************************	
1		2.5.5.1	2. EH cl-28 as man	- 51401			
		らるときは、別に送付す 方については裏面をご覧	ける固定資産課税明細書( 覚ください。	一品なしています。			
	年良	固定資産税·都	市計画税(土地・涿	家屋)課税明細書(3/	4) 義務者番号 通知書番号		
	士 登記地目・種類	地 又 は 家 屋 の ) 登記地積・床面積 (m²)	建築年 家屋番		額(円) 固定資産税当該年度課税標準	額(円) 固定資産税相当税額(円	
	現況地目・構造	現況地積·床面積(m)			額(円) 都市計画報当該年皮課報標準		
4							
}							

この帳票はサイズが大きいため、見本を片面あたり2分割していま

この帳票はサイズが大きいため、見本を片面あたり2分割していま ●業務区分No:3 ●帳票No:3 ●帳票名:固定資産税納税通知書(共有員用) す。実際の帳票に対する各ページの割当は下図のとおりです。 【表面/右】 左 右 ※ 赤色の点線はミシン目加工 ※ 各部の境い目も同様にミシン目加工 ※ 裏表による左右の反転に注意 6/12 年度 固定資産税・都市計画税 (土地・家屋・償却資産) 納税通知書 固定資産税(円) 都市計画税(円) 区分 納付額(円) 期 別 納期限 土地家屋 課 第1期 標 償却資産 第2期 8一8+⊕ (千円未満切り拾て) □□○十①+②(千円未満切り格で) 合計 額 第3期 税率 第4期 (0)-62×(0) 軽減·減免前税額 区分所有税額 随時期1 軽減税額 随時期2 減免税額 3-0-0-0-0 年 税 額 合計年税額 ①+⑤ (百円未満切り捨て) 区分所有家屋を所有されている場合、家屋の課税標準額の欄(回及びご)には、区分所有家屋1権全体の課税標準額を専有部分の床面積の割合により接分した額を表示しています。 備考 年度 固定資産税·都市計画税 (土地·家屋) 課税明細書 (2/4) 養務者番号 土 地 又 は 家 屋 の 所 在 地 登記地積・床面積(m) 建築年 評価額(円) 住宅用地・軽減 軽減税額(円) 固定資產稅前年度課稅標準額(円) 固定資產稅当該年度課稅標準額(円) 固定資產稅相当稅額(円) 登記地目·種類 家屋番号 都市計画稅前年度課稅標準額(円) 都市計画稅当該年度課稅標準額(円 都市計画税相当税額(円) 現況地積·床面積(m) 敷地権割合 現況地目·構造 \* 資産が21件以上あるときは、別に送付する固定資産課税明細書に記載しています。

\* 課税明細書の見方については裏面をご覧ください。

軽減税額(円)	住宅用地·軽減	評価額(円)	ith .	<b>听</b> 在 地	地又は家屋の月	+ +		
固定資産税相当税額(	間定資産税当該年度課税標準額(円) 都市計画税当該年度課税標準額(円)	固定資産和前年度課税標準額(円)		建築年	登記地積·床面積(m') 現況地積·床面積(m')	・種類	登記地目 現況地目	区分-
					Topose and several control	HT COL	5/4//4/413	Ţ
								-
				T				-
								-
				T				-
								ľ
				T				ŀ

- \* 資産が21件以上あるときは、別に送付する固定資産課利明細書に記載しています。
- \* 課税明細書の見方については裏面をご覧ください。

●業務区分No:3 ●帳票No:3 ●帳票名:固定資産税納税通知書(共有員用) 【裏面/左】

※ 赤色の点線はミシン目加工※ 各部の境い目も同様にミシン目加工※ 裏表による左右の反転に注意

この帳票はサイズが大きいため、見本を片面あたり2分割しています。実際の帳票に対する各ページの割当は下図のとおりです。

左 右

7/12

※注記:この箇所の記載事項は契約後、別途指示します。

## 「固定資産 (土地・家屋) 課税明細書」をご覧いただくために

固定資産税・市内にある土地・家屋・信却資産(これらを総称して「固定資産」といいます)に対して課せられる税金です。ただし、課税明細書には、土地・家屋のうち非課税の物件と情却資産は記載しておりません。

前 税 義 務 者 ・原則として本年1月1日(試課期日)現在で、市内に土地・家屋を所有している方です。したがって賦課期日の翌日以降に売却、贈与、家屋の取り壊しをした物件についても、本年度分については課税の対象になります。

評価額 ・本年度の価格です。3年ごとに評価替えを行い、原則として、評価替え基準年度の翌年度と翌々年度の評価額は、据え置かれます。なお、土地の価格については、地価の下落により価格を据え置くことが適当でないときは価格の移正を行います。直近の評価替え基準年度は、令和6年度です。

課 税 標 準 額 ・固定資産課税台帳に登録された価格が課税標準額となります。なお、住宅用地のように課税標準の特例措置が適用される場合などには、その課税 標準額は価格より低く算定されます。

税 額 計 算 · 固定資産税額=固定資産税課税標準額× 1.4

住 宅 用 地 - 専ら人の居住の用に供する土地で、その課税標準額は価格より低く算定される特例措置があり、住宅用地特例認定欄に「1」と表示されます。

現 況 地 目 ・土地は登記地目にかかわらず、現況により課税されます。

特 例 ・新築住宅の軽減措置がある場合は特例欄が「新」と表示され、公益事業等の特例措置のある場合は「特」と表示されます。

軽 減 税 額 ・新築住宅等の軽減措置がある場合の軽減税額です。

## 「固定資産(土地・家屋)課税明細書」をご覧いただくために

固定 資産 税 ・市内にある土地・家屋・償却資産(これらを総称して「固定資産」といいます)に対して課せられる税金です。ただし、課税明細書には、土地・ 家屋のうち非課税の物件と償却資産は記載しておりません。

報 税 義 務 者 ・原期として本年1月1日 (賦課期日) 現在で、市内に土地・家屋を所有している方です。したがって賦課期日の翌日以降に売却、贈与、家屋の取り地しをした物件についても、本年度分については課税の対象になります。

評価額 本年度の価格です。3年ごとに評価替えを行い、原期として、評価替え基準年度の翌年度と翌々年度の評価額は、据え置かれます。なお、土地の価格については、地価の下落により価格を据え置くことが適当でないときは価格の修正を行います。直近の評価替え基準年度は、令和6年度です。

課 税 標 準 額 ・固定資産課税台帳に登録された価格が課税標準額となります。なお、住宅用地のように課税標準の特例措置が適用される場合などには、その課税 標準額は価格より低く算定されます。

税 額 計 算 ·固定資産稅額=固定資産稅課稅標準額× 1.4

住 宅 用 地 ・専ら人の居住の用に供する土地で、その課税標率額は価格より低く算定される特例措置があり、住宅用地特例認定欄に「1」と表示されます。

現 況 地 目 ・土地は登記地目にかかわらず、現況により課税されます。

特 例 ・新発住宅の軽減措置がある場合は特例欄が「新」と表示され、公益事業等の特例措置のある場合は「特」と表示されます。

軽 滅 税 額 ・新築住宅等の軽減措置がある場合の軽減税額です。

この帳票はサイズが大きいため、見本を片面あたり2分割していま 区分No:3 ●帳票No:3 名:固定資産税納税通知書(共有員用) す。実際の帳票に対する各ページの割当は下図のとおりです。 【裏面/右】 左 右 赤色の点線はミシン目加工 各部の境い目も同様にミシン目加工 裏表による左右の反転に注意 ..... 8/12

#### 課税の根拠・その他

1 課税の根拠 地方税法及び市税条例の規定により、市内に所在する固定資産に対し、表記の通 り固定資産税が課税されます。

納稅義務者等

・ 

明祝美彦名寺 固定後征税は、原則として毎年1月1日 (献課期日) 現在において、市内に固定 資施を併有している人に課税されます。 ただし、保課期日 (成正所有者として登記(登録) されている人が死亡している場 合等には、、就課期日現在でその固定資産を現に所有している人が納税義務者となり ます。

審査請求 3

■ 2.000の ・ 前稅署は、この納稅通知書に記載された事項について不服がある場合は、この納稅通知書を受け取った日の限日から起降して3か月以内に市長に対して文書で審査書求をすることができます。(ただし、固定資産の価格の決定に対する不服についての審査請求をすることはできません。)

前のますることはできません。)
4 周立資産の価格に係る審査の印出
周立資産の価格に係る審査の印出
周立資産の価格に係る審査の印出
周立資産の価格は今旬 6 年度の基準年度に見直され、次の基準年度 (3 年後)
の見直しまでは原則として据え環かれますが、その則に土地の独自の変更、家屋の
新築・地改築などの特別な事情により固定資産の価格が実わる場合があります。また、宅地及び宅地比率土地の価格について地価の下落等により価格を報え載くこと
が適当でないときは、価格の移正を行うことなっております。
これらの場合、その価格と将服があるととは、この通由を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に宍葉市周定資産評価審査委員会に対して文書で審査の申 相をすることができます。
5 取消しの訴え
この処分に対する取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決の選進を受けた
しの思わから起算してもか月以内に、宍葉市 (代表者: 宍葉市長、金銭舎して援 起することができます。ただし、周立党産の価格に関する場合には、前記の審査の 申出に対する決定の選進を受けた日の見わから起算してもか月以内に、宍葉市 (代表者: 宍葉市民、青記の審査の 申出に対する決定の選進を受けた日の見から起算してもか月以内に、宍葉市 (代表者: 宍葉市民定資産を受けた日の見から起すしてもか月以内に、宍葉市 (代表者: 宍葉市民定資産産業の) 全被告として、地方根法第43条第2項の 規定により、審査の申出に対する決定に対してのみ、この訴えを提起することができます。ただし、関立党産のは毎年に、完全を使

きます。 また、これらの訴えは、前記の審査請求又は審査の申出に対する裁決又は決定を 経た後でなければ提起することができないこととされていますが、①審査請求又は 審査の申出があった日から3か月を経過しても裁決又は決定がないとき、②処分、

処分の執行又は平緩きの統行により生する著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、③その他販決又は決定を経ないことにつき正当な理由があるときは、放決又は決定を経ないでも提起することができます。ただし、処分の日から1年を経過するとこれの訴えを提起することはできません。
新期限までに前付しなかった場合
新期限をでにこの税金を完備しないため督促を受け、かつ、その督促状を発送した日から起算して10日を経過した日までにこの税金にかかる敵収金を完備しない場合においては、清約拠分を受けることになります。また、法律の定めるところにより
前期限の型日から完納の日までの期間の日数に応じた延滞金が徴収されます。 6

7 長率 制定資産税……1,4% 8 免税の範囲 固定資産税の免税の範囲は課税標準額が土地30万円未満、家屋20万円未満、債却 資産150万円未満です。 9 納付場所 市役所会計墜・各市民局又は西兵庫信用金庫、兵庫四農業協同組合、みなと銀行、 決陽信用組合、ハリマ農業協同組合の本店並びに各支店、ゆうちょ銀行及び郵便局、 会国のコンビニンスストア(納付書裏面に記載しています)、金国の地方税較一 保知一ド対応金融機関で取扱います。 板類等金額金訂正したものは受付できません。

クレジットカードによる納付方法 (評細は「F-REGI 公金支払サイト」でご確認ください。) ○利用できるクレジットカード : Visa、MasterCard、JCB、DinersClubなど ○「F-REGI 公金支払い」へのアクセス方法 QR=Fb6 -

パソコンから https://koukin.f-regi.com/fc/shiso\_city/

○手数料 納税額に応じた手数料が必要です。

スマホアプリによる納付方法 ○利用できるスマホアプリ: PayPay、東天銀行アプリ、PayB、au PAY ○支払方法: アプリを起動して、納付書表面のバーコードを読み取ってください。 (各アプリの機能方法については、アプリの会次ホームページより確認ください。) ○コンビニエンスストアの店頭では、スマホアプリによる納付はできません。

※クレジットカード、スマホアプリによる納付は、納付期限内のみ利用可能です。

#### 「固定資産(土地・家屋)課税明細書 をご覧いただくために

- 固 定 資 産 税 ・市内にある土地・家屋・償却資産(これらを総称して「固定資産」といいます)に対して課せられる税金です。ただし、課税明細書には、土地・ 家屋のうち非課税の物件と償却資産は記載しておりません。
- 納 税 義 務 者 ・原則として本年1月1日 (賦課期日) 現在で、市内に土地・家屋を所有している方です。したがって賦課期日の翌日以降に売却、贈与、家屋の取 り壊しをした物件についても、本年度分については課税の対象になります。
- fiffi 額 ・本年度の価格です。3年ごとに評価替えを行い、原則として、評価替え基準年度の翌年度と翌々年度の評価額は、据え置かれます。なお、土地の 価格については、地価の下落により価格を据え置くことが適当でないときは価格の修正を行います。直近の評価替え基準年度は、令和6年度です。
- 課 税 標 準 編 ・固定資産課税台帳に登録された価格が課税標準額となります。なお、住宅用地のように課税標準の特例措置が適用される場合などには、その課税 標準額は価格より低く算定されます。
- 程 額 計 算 ·固定資産税額=固定資産税課税標準額× 1.4
- 宅 用 地 ・専ら人の居住の用に供する土地で、その課税標準額は価格より低く算记される特例措置があり、住宅用地特例認定欄に「1」と表示されます。 住
- ・土地は登記地目にかかわらず、現況により課税されます。 现 H
- 25 (9) 新築住宅の軽減措置がある場合は特例欄が「新」と表示され、公益事業等の特例措置のある場合は「特」と表示されます。
- 額 新築住宅等の軽減措置がある場合の軽減税額です。

お問い合わせは 宍栗市市民生活部税務課 〒671-2593 宍栗市山崎町中広瀬133-6 TEL 0790(63)3124(直通)

#### 「固定資産(土地・家屋)課税明細書」をご覧いただくために

- 園 定 資 産 税 ・市内にある土地・家屋・償却資産 (これらを総称して「固定資産」といいます) に対して課せられる税金です。ただし、課税明細書には、土地・ 家屋のうち非課税の物件と償却資産は記載しておりません。
- 納 税 義 務 者 · 原則として本年1月1日 (賦課期日) 現在で、市内に土地・家屋を所有している方です。したがって賦課期日の翌日以降に売却、贈与、家屋の取 り壊しをした物件についても、本年度分については課税の対象になります。
- 価 額 ・本年度の価格です。3年ごとに評価替えを行い、原則として、評価替え基準年度の翌年度と翌々年度の評価額は、据え置かれます。なお、土地の 価格については、地価の下落により価格を据え聞くことが適当でないときは価格の修正を行います。直近の評価替え基準年度は、令和6年度です。
- 課 税 標 準 額 ・固定資産課税台帳に登録された価格が課税標準額となります。なお、住宅用地のように課税標準の特例措置が適用される場合などには、その課税 標準額は価格より低く算定されます。
- ·固定資産税額=固定資産税課税標準額× 1.4 到 計 算
- ・専ら人の居住の用に供する土地で、その課税標準額は価格より低く算定される特例措置があり、住宅用地特例認定欄に「1」と表示されます。
- 況 地 目 ・土地は登記地目にかかわらず、現況により課税されます。 現
- 例 ・新築住宅の軽減措置がある場合は特例欄が「新」と表示され、公益事業等の特例措置のある場合は「特」と表示されます。
- 減 税 額 ・新築住宅等の軽減措置がある場合の軽減税額です。

●業務区分No:3 ●帳票No:4 ●帳票名:固定資産税課税明細書

【表面】

#### 年度 固定資産税·都市計画税 (土地·家屋) 別紙課税明細書

1	義 務	者番号
ji	通知	書番号

	土	地又は家屋の所	在 地	評価額(円)	住宅用地・軽減	軽減税額(円)
区分	登記地目・種類	登記地積·床面積(mi)	建築年 家屋番号	固定資産税前年度課稅標準額(円)	固定資産稅当該年度課稅標準額(円)	固定資産税相当税額(円)
7,	現況地目・構造	現況地積·床面積(m)	敷地権割合	都市計画税前年度課稅標準額(円)	都市計画稅当該年度課稅標準額(円)	都市計画税相当税額(円
_						
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
				-		

(裏面)

#### 「固定資産(土地・家屋)課税明細書」をご覧いただくために

周 定 資 産 税 ・市内にある土地・家屋・償却資産(これらを総称して「固定資産」といいます)に対して課せられる税金です。ただし、課税明細書には、土地・家屋のうち非課税の物件と償却資産は記載しておりません。

前 税 義 務 者 ・原則として本年1月1日(候課期日)現在で、市内に土地・家局を所有している方です。したがって候課期日の翌日以降に売却、贈与、家屋の取り増しをした物件についても、本年度分については課税の対象になります。

評価額 本本年度の価格です。3年ごとに評価替えを行い、原則として、評価替え基準年度の翌年度と翌々年度の評価額は、据え置かれます。なお、土地の 価格については、地価の下落により価格を据え置くことが適当でないときは価格の修正を行います。直近の評価替え基準年度は、令和6年度です。

課 税 標 準 額 ・周定資産課税台帳に登録された価格が課税標準額となります。なお、住宅用地のように課税標準の特例指置が適用される場合などには、その課税 標準額は価格より低く算定されます。

税 額 計 算 ·固定資産税額=固定資産税課稅標準額× 1.4

住 宅 用 地 ・専ら人の居住の用に供する土地で、その課税標準額は価格より低く算定される特別措置があり、住宅用地特例認定欄に「1」と表示されます。

現 況 地 目 ×土地は登記地目にかかわらず、現況により課税されます。

特 例 - 新築住宅の軽減措置がある場合は特例側が「新」と表示され、公益事業等の特例措置のある場合は「特」と表示されます。

軽 減 税 額 ・新築住宅等の軽減措置がある場合の軽減税額です。

●業務区分No: 4 ●帳票No: 1 ●帳票名:納税通知書発送用窓付き封筒(一般用)

表面)



区内特别郵便



市民生活部 税務課

〒671-2593 兵庫県宍粟市山崎町中広瀬133番地6 TEL (0790) 63-3000 (代表) TEL (0790) 63-3124(税務課直通) / TEL (0790) 63-3134(債権管理室直通) FAX (0790) 62-2866

ホームページ) https://www.city.shiso.lg.jp



中華市公式LINE



裏面

相続登記・空き家対策・不動産名義変更は

司法書士•行政書士/岸本真明 兵庫県宍粟市山崎町庄能129-3

**☎0790-64-0038** 

お気軽にご相談ください!

相続・遺言・終活・任意後見・契約書 農地転用・公有地払い下げ他

総合法務コンサルタント事務所

兵庫県宍粟市一宮町安黒755番地 ☎(0790)72-2250

あなたの権利を守ります

司法書士/行政書士

〒671-4132 兵庫県宍粟市一宮町東市場32-1 TEL 0790-72-2322

E-mail: sibahara@r.sannet.ne.jp

境界調查·測量 しょう ぶ ひで き

兵庫県宍粟市山崎町上牧谷219 携帯 090-8886-1498 ☎(0790)64-7077

宍粟市では、財源確保の一環として、一部広告を掲載しています。広告に関するお問い合わせは、各広告主にお願いします。

## 特別徵収関係書類在中

※注記:窓の位置、サイズについてはシステム改修に併せて変更があります。

播磨山崎局料金後納郵便

親展

特別徴収事務担当者

様

本通知書を受け取られた方が、記載の宛名にお心あたりのない場合、郵便物を開封 せず、表面に誤配達である旨を記載した付せん等を貼っていただき、郵便ポストに 投函するか、誤配達があったことを最寄りの郵便局等へご連絡ください。

# THE EDUCATION

| 個人住民税は | 特別徴収で | 納めましょう |

兵庫県と県内すべての市町は連携して、個人住民税の特別徴収を推進しています。



https://www.eltax.lta.go.jp/

地方税も ネット申告で カンタン・ ラクラク!



eLTAXは全国の地方公共団体が共同で運営する地方税の総合窓口システムです。



# 兵庫県 宍粟市

## 市民生活部 税務課 市民税係

〒671-2593 兵庫県宍粟市山崎町中広瀬133番地6 ホームページ https://www.city.shiso.lg.jp

> TEL (0790) 63-3000 (代表) (0790) 63-3124 (直通) FAX (0790) 62-2866

1

